

(管理番号)								
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	企画課	米村 仁志	2025.7.1

政策シート 政策名 01 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・次期基本計画について、有識者会議やパブリック・コメント、議会での協議等により案を作成し、議決を経て策定する。
- ・浜松市総合計画に基づく政策実現のため、実施計画として戦略計画を策定する。
- ・第2期総合戦略の進捗管理、検証を行い、次期総合戦略を策定する。
- ・SDGs達成に向け、情報発信や交流機会の提供を通じ、多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑪実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,912	22,685	41,829	32,814	96,316	78,700
決算	20,642	14,466	23,695	43,373	81,385	69,689
人件費(報酬等)(A)		1,169	1,504	1,532	1,642	1,873
人件費(人工分)(B)	67,900	67,900	68,600	77,000	92,050	100,800
年間経費(決算+A+B)	88,542	83,535	93,799	121,905	175,077	172,362

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9	37	37.7	41.9

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・浜松市総合計画を推進するため、実施計画である戦略計画を作成し、計画的な進捗管理を進めた。
- ・有識者会議での意見聴取や市民意識調査結果の分析、パブリック・コメントを通じて、第2期基本計画を策定した。
- ・有識者会議等により、総合戦略の進捗管理、検証を行うとともに新たな総合戦略を策定した。
- ・SDGs達成に向け、ステークホルダーの活動を促進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 「戦略計画2024」、「戦略計画2023評価レポート」の作成や、サマーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。 ・総合戦略の推進 第2期総合戦略の進捗管理、検証を行った。また、「元氣なまち・浜松」の実現を目指す新たな「浜松市地方創生総合戦略」を策定した。 ・SDGsの推進 SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとする市内の企業や団体等のSDGs達成に向けた活動を促進するため、地方創生SDGsコンテストを行った。	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)	
	07	01	01	01	000405000	企画課	米村 仁志	2025.7.1	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	総合計画推進事業	○	○		104,247	52,850	8.0				1,873
2	徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	—	○		4,134	1,199	0.5				
3	遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	—	○		3,626	276	0.5				
4	地域公共交通共創推進事業	—	—		11,384	9,651	0.3				
5	企画デジタル運営経費	—	—		7,909	7,329	0.1				
6	企画運営経費	—	—		41,062	7,395	5.0				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					172,362	78,700	14.4				1,873

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 01	(担当課) 企画課	(責任者) 米村 仁志	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 総合計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、「分野別計画」について、PDCAサイクルにより進捗管理する。
・浜松市“やらまいか”総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言士との連携により、効果検証、見直しを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2044	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段								
事業とゴールの 関連性		・(SDGs推進事業)SDGsの達成に向けては、企業、大学、NPO団体等の多様な主体の連携とパートナーシップにより取り組むことが重要で、コンテスト開催やプラットフォームの運営はこれに資するものである。 ・(総合戦略推進事業)企業との包括連携協定締結等の取組は、様々なステークホルダーとのパートナーシップの醸成に資するものである。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,765	10,281	8,775	16,069	36,425	52,850
	決算	11,771	3,549	8,588	14,949	23,192	46,374
	国・県支出	1,000		3,077	869	1,742	9,284
	市債						
	その他				1,000	1,100	1,300
	一般財源	10,771	3,549	5,511	13,080	20,350	35,790
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			1,169	1,504	1,532	1,642	1,873
人件費(人工分)(B)		39,200	39,200	39,200	46,200	51,450	56,000
人工	正規	5.6	5.6	5.6	6.6	7.4	8.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		50,971	43,918	49,292	62,681	76,284	104,247

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%) ※対象:総合計画の市民アンケート指標項目		目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9	37	37.7	41.9
SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	Ⅲ-5(2) ア	目標	—	5	10	20	25	30
		実績	—	9	16	22	23	18
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	01	企画課	米村 仁志	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・「戦略計画2024」、「戦略計画2023評価レポート」の作成や、サマレービュー・副市長レビューの開催などを通じ、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。
- ・第1期基本計画(2015～2024)の終期に伴い、第1期基本計画の進捗状況を評価・検証し、基本計画検討委員会(有識者会議)における専門的見地からの意見聴取や市民意識調査結果の分析、パブリック・コメントを通じて、第2期基本計画を策定した。
- ・EBPMを推進するために、専門家相談の制度により、実務に即した支援を行った。
- ・各部局において、次年度以降に本格実施を検討する事業の事前調査やモデル的な取組等を促進するために、政策トライアル推進事業を実施した。
- ・「やらまいか」総合戦略推進会議(有識者会議)及び「地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。また、「元気なまち・浜松」の実現を目指す新たな「浜松市地方創生総合戦略」を策定した。
- ・浜松市SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとしたステークホルダーのSDGs達成に向けた活動を促進するため、プラットフォームの運営による情報発信に取り組んだほか、地方創生SDGsコンテストにより優良事例の選出と発信を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「政策事業シート」で構成する「戦略計画2024」を作成した。
- ・政策、事業を適切に評価するため「戦略計画2023評価レポート」を作成した。
- ・事業の指標について、市民アンケート結果は、前年から4.2ポイント増加したものの、目標には達しておらず、今後も浜松市総合計画の推進に向けた取組を進める必要がある。
- ・SDGs自体の認知度は向上しているが、会員間交流イベント等の回数は目標に達していないため、引き続きステークホルダーの活動の活性化や連携促進を図る。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・地球規模で進行する気候変動などの環境問題に対して、世界共通の目標に向けた取組が進められ、身近な地域でも人口減少や少子高齢化などの課題に的確に対応し、活力ある地域社会を維持していかなければならない。
- ・国は、令和6年10月に新しい地方経済・生活環境創生本部を設置し、令和6年12月に基本的な考え方について決定している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

結果の振り返り) 小項目 / 事業費 人工

- ・「2025年度市政運営の基本方針」を作成し、2025年度の政策推進に係る事業・予算などの基本的な方針を掲げた。
- ・本市における地方創生SDGsを加速させるため、地方創生SDGsコンテストと地方創生SDGsスクールを実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

今後の方向性) 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市総合計画の第2期基本計画(2025年度～2034年度)初年度として、単年度計画である実施計画の進捗管理を行う。
- ・社会の変化が速い現代において、OODAループのような、機動的な政策立案や現場の課題に即したスピード感のある事業実施が求められていること等から、政策トライアル推進事業を実施する。
- ・国の地方創生2.0を踏まえて、様々なステークホルダーと連携し、新たな総合戦略を着実に推進する。
- ・2030年のSDGs達成年限に向け、ステークホルダーの活動促進を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 02	(担当課) 企画課	(責任者) 松下 恵介	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、大河ドラマ館等を活用し、(公財)徳川記念財団(以下、財団)所蔵品を中心とした徳川家関係資料の展示収蔵施設整備について検討する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑪実施手段							
事業とゴールの 関連性			徳川家関係資料の展示収蔵施設を整備することで、文化財や歴史資料に触れる機会の提供が可能となり、教育に資するものである。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					28,816	1,199
	決算					28,684	634
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					28,684	634
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	3,500
人工	正規					0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						32,184	4,134

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備基本計画策定進捗率(%)		目標					100	100
		実績					80	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	02	企画課	松下 恵介	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・財団において実施した所蔵品の全数調査の結果を受け、2023(R5)年度作成の基本計画を改めて検証した。
- ・有識者等による検討委員会を1回開催し、基本計画の検証や今後の事業の進め方に対して、文化財に関する専門的見地や地域のにぎわい創出などの観点から意見を聴取した。
- ・検討委員会の意見を踏まえ、基本計画を成案とした。
- ・旧大河ドラマ館等の施設の維持管理を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・検討委員会の意見を踏まえ、基本計画を成案とした。
- ・財団所蔵品の点数を踏まえた検証の結果、旧大河ドラマ館等を活用した展示収蔵施設の整備は難しいことが明らかとなった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・検討委員会では、施設の整備にあたって、市民や市議会へ丁寧に説明し、賛同を得たうえで事業を進めるよう意見が出された。
- ・新たな整備候補地を選定、調査し、調査結果を検討材料として市民や関係者に示した上で、意見を聴取することとした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新たな整備候補地を選定し、施設整備に係る制約の調査や概算事業費の算出を行う。
- ・新たな整備候補地の調査結果を検討材料として、展示収蔵施設の整備・運営に関し、市民や関係者に対する説明やヒアリングを実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 03	(担当課) 企画課	(責任者) 松下 恵介	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新野球場との相乗効果により、篠原地区及び周辺地域の活性化の拠点となる道の駅の設置に向けて、地域振興施設のコンセプト、民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段								
事業とゴールの 関連性		道の駅は地域活性化の拠点となるものである。運営にあたっては企業をはじめとした多様な主体の連携により取り組むことが重要であり、パートナーシップの醸成に資するものである。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					15,000	276
	決算					14,949	126
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					14,949	126
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	3,500
人工	正規					0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						18,449	3,626

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道の駅の民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討進捗率(%)		目標					100	-
		実績					100	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	03	企画課	松下 恵介	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・2023年度に策定した構想を踏まえ、2024～2025年度の2か年にわたる道の駅の基本計画策定等に係る業務委託に着手した。
- ・基本計画策定にあたっては、2023年度に策定した構想の検証を行ったうえで、基本条件や導入機能を整理するとともに遠州灘海浜公園(篠原地区)の近接地に道の駅を設置する場合の整備候補地等の検討を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・基本計画策定等に係る業務は2026年2月までの2か年で実施する。
- ・2024年度は2025年度に実施を予定する民間事業者へのサウンディング調査を見据え、基本条件や導入機能の整理、整備候補地等の検討を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2024年7月に静岡県が遠州灘海浜公園(篠原地区)基本計画を策定
- ・静岡県の遠州灘海浜公園(篠原地区)は、県と市による協議を通じて、今後民間からの提案を踏まえて公園を含む全体的な利活用の構想等を取りまとめることとなっており、協議の進展を見ながら道の駅を検討する必要がある。
- ・整備候補地の選定にあたっては、制度を所管する国土交通省との十分な調整が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・県が遠州灘海浜公園(篠原地区)の整備にあたり、県と市による利活用推進協議会を設け、公園周辺を含む全体的な利活用計画を検討することを示したことから、その検討を念頭において業務を進め、基本条件や導入機能の整理、整備候補地等を検討した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・基本計画策定に係る業務を2024年度から2か年で実施。
- ・民間事業者へのサウンディング調査を実施のうえ、2025年度末に基本計画を取りまとめる。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 04	(担当課) 企画課	(責任者) 松下 恵介	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 地域公共交通共創推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域公共交通の再構築を考え、地域交通の利便性・持続可能性の向上を図るため、交通に関する知見やデータを活用し、地域全体をコーディネートできる人材を育成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑪都市	⑪実施手段						
事業とゴールの 関連性		地域公共交通の持続可能性の確保に向けて、地域交通と他分野の連携を推進する人材や、デジタル活用等により地域交通を支援する人材を育成することで、交通分野のみならず、本事業は医療や教育の分野にも資する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						9,651
	決算						9,284
	国・県支出						9,284
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							2,100
人工	正規						0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							11,384

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
シンポジウム参加人数		目標						100
		実績						165
勉強会参加人数(3回開催・延べ人数)		目標						90
		実績						112
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	04	企画課	松下 恵介	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

持続可能な公共交通の構築に向け、磐田市、湖西市と共に、国の共創・MaaS実証プロジェクト(モビリティ人材育成プロジェクト)を活用し、シンポジウムと勉強会を開催した。
勉強会等では、交通に関する知見やデータの活用等を通じて、地域交通と他分野の連携を推進する人材育成に取り組んだ。

- シンポジウム(講義・事例発表)
 - ・開催時期 11月27日(水)
- 勉強会(年3回)
 - ・開催時期 12月23日(月)、1月14日(火)、1月20日(月)
- 広報業務
 - ・リーフレット及びウェブサイト等作成

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・シンポジウム、勉強会等を予定通り実施し、多くの参加者を得た。
- ・シンポジウム等の開催により、利用者や交通事業者、市など、関係者の相互理解を深め、地域公共交通とまちづくりを一体として検討していく機運を醸成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国土交通省では、全国的に地域公共交通のリ・デザインとして、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性を高める取組みを実施しており、他都市でも地域公共交通の検討が進んでいる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市、磐田市、湖西市の3市合同でシンポジウムや勉強会を開催し、交通事業者や自治会、民間事業者など様々な関係者の参加を得た。シンポジウム等において交通に関する法令や制度に対する参加者の熟度が深まったほか、関係者間のネットワークが形成され、多様な考え方が存在し得ることが共有された。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・全国の動向や制度を把握し、庁内関係部局へ必要に応じて情報提供するとともに、市内の各地域の状況を関係部局と情報共有し、地域の取組を支援する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 05	(担当課) 企画課	(責任者) 米村 仁志	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 企画デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

企画課のデジタル関連事業に要する経費を執行する。

- ・庁内会議等オンライン化
- ・行財政情報サービスの利活用

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①実施手段									
事業とゴールの 関連性	デジタル化の推進により、庁内外の関係者との連携を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,917	5,823	6,407	7,329
	決算			5,675	5,789	6,141	7,209
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			5,675	5,789	6,141	7,209
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				6,375	6,489	6,841	7,909

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	05	企画課	米村 仁志	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内会議等オンライン化
庁議出席者にタブレット型端末を配備し、庁内外の会議をオンラインで開催、参加できる環境を整備した。
- ・答弁調整会議のデジタル化
答弁調整会議の開催にあたり、タブレット型端末で資料を閲覧できる環境を整備した。
- ・行財政情報サービスの利活用
各課が政策形成を行う際の情報収集を円滑に行えるよう、中央官庁情報や地方新聞情報などを閲覧できる環境を整備した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁議室出席者へのタブレット型端末を配備し、会議のデジタル化を実現。
- ・答弁調整会議資料をデジタル化し、会議のペーパーレス化を実現。
- ・行財政情報サービスを契約し、庁内各所属における情報の有効活用を促進した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした、オンライン会議やテレワークの進展など多様な働き方の定着、拡大などへの対応

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
タブレット型端末を庁議メンバーに引き続き配備し、庁内会議等のオンライン化を実施。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・庁議メンバーに配備したタブレット型端末を活用し、庁内会議等のオンライン化の定着を図る。
・答弁調整会議のペーパーレス化など、タブレット型端末を活用してさらなる業務効率化を図る。

事業シート (事業名) 06 企画運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市	⑰実施手段				
事業とゴールの関連性								
・教育行政の推進を図ることを目的とした総合教育会議の運営は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編支援は、地域産業力の強化やイノベーション創出のほか、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・交通やインフラ等、主にまちづくり関連予算について国や県に対し積極的に提言活動を行うことは、持続可能な都市の実現に資するものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,147	12,404	27,137	10,922	9,668	7,395
	決算	8,871	10,917	9,432	22,635	8,419	6,062
	国・県支出				5,320		
	市債						
	その他	133	1,876	2,272	2,297	1,398	
	一般財源	8,738	9,041	7,160	15,018	7,021	6,062
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		28,700	28,700	28,700	30,100	32,900	35,000
人工	正規	4.1	4.1	4.1	4.3	4.7	5.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		37,571	39,617	38,132	52,735	41,319	41,062

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	06	企画課	米村 仁志	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・地方行財政調査会などから、様々な行政課題に関する情報収集等を行った。
・市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施した。
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催した。
・県内地方自治体、議会及び経済団体等が連携する「静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会」において状況説明会を8月に開催した。
・「多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会」として、6月に県知事及び県議会議長へ多目的ドーム型スタジアムの早期建設を要望するとともに、12月に有識者を招いたシンポジウムを開催した。また、1月には、県と市による協議会を開催した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・各種行政課題に関する情報の収集等:行財政に関する調査(全36回)の回答、成果物の収受及び所管課への報告を実施した。
・庁議の実施(全7回:36議題)
・総合教育会議の実施(2回):「浜松市教育推進大綱」、「不登校児童生徒への支援」、「第4次浜松市教育総合計画の進捗」について協議・報告を実施した。
・「多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会」が開催したシンポジウムには300名が参加した。また、県と市による利活用推進協議会において、公園を含む全体的な利活用の構想等の検討を開始した。
・大都市企画主管者会議を開催し、行政課題に関する他都市の事例や状況等の情報収集を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・静岡大学と浜松医科大学の統合・再編は、両大学の首長に隔たりが大きく、議論が進展していない。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
社会情勢の変化に迅速に対応するため、引き続き各種情報収集に努めるほか、様々な行政課題の解決に向けた取り組みを進める。